



# 事業の概況

2009年度の日本経済は、前年度の世界同時不況の影響が色濃く残り、年度当初の設備投資や住宅着工の急激な落ち込み、消費支出の伸び悩みから、国内総生産(GDP)の実質成長率はマイナス2.6%と2年連続の減少が見込まれるなど、景気回復を実感するには程遠いものとなりました。また、多くの企業で雇用調整(雇い止め)により、完全失業率(季節調整値)も5.4%程度と高まりました。これらは勤労者世帯の家計を圧迫し、個人消費の低迷や物価下落の要因となり、デフレ状況にあると報じられるまでになりました。

こうした環境のもと、2009年度は第3期中期経営計画(2008年度～2010年度)の中間年度として、3つの目標「会員が満足する金融機能の発揮」「持続可能な地域社会への貢献」「安定した経営基盤の確立」の具現化をめざすとともに、2008年度の課題となった「内部管理態勢の充実・強化」を新たな目標として掲げ、具体的な施策を設定し取り組んでまいりました。

## ● 会員・出資金

団体会員は49会員減少(前年度比0.7%減)して6,281会員となりました。

個人会員は333会員減少(前年度比1.9%減)して16,663会員となりました。

出資金は2百万円減少(前年度比0.02%減)して90億95百万円となりました。

## ● 預かり資産

預かり資産は、流動性預金(普通預金など)の拡大を重点の一つに置き、給与振込・年金指定口座の拡大、振込額の増加と歩留まり率の引き上げに取り組ましました。

預金は、前年度比461億円の増加となり、期末残高は1兆6,081億円となりました。

投資信託は、7億75百万円の新規獲得額となり、獲得目標20億円に対する達成率は38.7%となりました。

国債は、41億84百万円の新規獲得額となり、獲得目標80億円に対する達成率は52.3%となりました。

## ● 融資

有担保ローン(個人)は、①九州管内の金融機関(一部を除く)と対抗できる金利設定、②地域NO.1に向けた金利引下げ制度の導入、③再特約時金利の1%優遇、④特約期間終了時における対応などの諸施策を実施し、住宅ローンの新規拡大ならびに他行住宅ローンの借換えの取り組みを強化した結果、対期首比で249億9百万円の残高増加となりました。

無担保ローン(個人)は、しあわせ安心プランを基軸として、カーライフローン・教育ローン・フリーローン・冠婚葬祭ローン・借換ローンに新規金利を設定し取り組みました。特に、2009年7月より発売したフリーローン(変動金利)、無担保住宅ローンが奏効し、九州ろうきん合併後続いていた残高減少に歯止めがかかり、対期首比で40億69百万円の残高増加となりました。

## ● 収支状況

経常収益は、市場金利の低下により預け金利息が、残高の減少等により有価証券利息配当金がそれぞれ計画を下回りましたが、貸出金利息が住宅ローンの大幅増加により計画を上回ったほか、有価証券の売却益を計上したことなどから、計画を6億41百万円上回る331億73百万円となりました。

経常費用は、物件費の節減等により経費は計画を3億6百万円下回ったほか、預金利息も計画を下回りましたが、金利低下により金融派生商品費用が計画を上回ったことや有価証券の売却損を計上したことなどから、計画より3億74百万円増加し290億69百万円となりました。

その結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は計画を2億68百万円上回る41億4百万円、当期純利益は計画を1億5百万円上回る27億52百万円となりました。

## ● 課題

勤労者を取り巻く環境に鑑みれば、九州ろうきんが協同組織の福祉金融機関として果たすべき役割・社会的使命はますます高まっています。2010年度は、第3期中期経営計画(2008年度～2010年度)の最終年度として、3つの目標「会員が満足する金融機能の発揮」「持続可能な地域社会への貢献」「安定した経営基盤の確立」の総仕上げに取り組むとともに、引き続き「会員・勤労者のために真に役立つ金融機関」に軸足を置いた取り組みを強化してまいります。

- ①『働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関』として、経営効率を高めて他行に負けない商品・サービスの提供をめざすとともに、(ろうきん)だからできる金融機能を発揮します。
- ②『会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進する』とともに、(ろうきん)自らも地域社会が抱える課題について調査・研究し、金融・事業支援などを通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献します。
- ③『人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与する』ために、経営環境が変化しても一定の収益を得られる安定した経営基盤を確立するとともに、引き続き内部事務管理態勢の充実・強化に努めます。